

ガザ侵攻後のイスラエルをめぐる動き

田浪亜央江

三月三十一日、イスラエルの新政権が発足した。右派リクードの党首ベンヤミン・ネタニヤフが首相に、国内のアラブ人の国外への「移送」など、とんでもない反アラブ・人種主義的発言を繰り返してきた「我が家イスラエル」のAVEイグドール・リーバーマンが外相に決まった。この政権は、ハマース政権はもちろん、ファタハ政権とも交渉する気などさらさらない。最低限の想像力だけを働かせても、消極的に和平交渉のテーブルにつく前に時間稼ぎをして入植地をさらに拡大し、西岸はさらにバラバラにされていくだろう。そして、もつと悪いことは、いくらでも考えられるのだ。

昨年一二月二七日に始まったガザ侵攻を決定・遂行したのは、植物人間となつて久しいアリエル・シャロンがリクードを割って作ったカディマである。ガザ侵攻の目的の一つは、二月一〇日の選挙を前に、カディマが国民の支持を得るためであったが、戦争による高揚はイスラエル社会をますます右傾化し、リクードの議席は倍増以上となった。中道を自任する元リクード（カディマ）と右派リクードが相互に補完し合いながら、結果としては一貫したパレスチナ消滅策が進行していると言えよう。二〇〇五年にシャロンが実行したガザ撤退そのものが、（日本のマスコミが能天気にも形容したような）和平に向けた進展などではあり得ず、パレスチナ社会の消滅に向けたシャロン流のやり方でしかなかったのである。

イスラエルの指導者たちの訴追に向けた動きが各地で出ている。ジェノサイドや人道に対する罪を裁くことに道を開いた国際刑事裁判所（ICC）での裁判は、今回の場合国連安保理の付託がなければ実現せず、アメリカの存在がある限り困難なのは明らかだ。しかし訴追を求める国際的な背景に、ICCはパレスチナの管轄権の有無について調査を始めている。

こうしたなか残念なのは、相変わらずアラブ諸国が、イスラエルの指導者の訴追に向けたイニシアティブを全く發揮できず、口先だけのイスラエル非難で終わっていることだ。一月にドーハで行われたアラブ・サミットでは、

イスラエル批判と並んで、ダルフル紛争の責任を問われたスターダンのバシール大統領の逮捕に反対し、ICCを強く非難する決議が採択された。バシール逮捕はアメリカの陰謀の結果であり、イスラエルがICCで裁かれられない限り、ICCには正当性がないというのである。これは一見もつともな論理に見えるが、ICCの持つ限界や問題性と、ダルフルにおけるバシールの責任は別問題である。アラブの同朋意識でバシールを庇うのではなく、ICCにバシールをきちんと裁かせ、それと同時にイスラエルの訴追を求めるべきではないか。

イスラエルの中の動きとして注目したいのは、何と言つても、ガザ侵攻に加わった兵士が、民間人の不当な殺害について自ら証言をしたこと、その内容がイスラエルのメディアで取り上げられたことである（三月三十一日付「ハアレツ」紙ほか）。これは数日後にあつさり軍の調査委員会で、「誇張されたものである可能性が高く、事実に基づくものではない」という結論が出てしまつたが、世界で最も人道的な軍隊であるという神話で覆われ尽くされたイスラエル国防軍の中から、ようやくこうした証言が出るようになったこと自体が重要である。奇しくもジャーナリストの土井敏邦さんが、兵役中の経験を兵士が語ることを支援し、それを外に出す活動をしているグループ「シヨブリーム・シテイカー（沈黙を破る）」メンバーであるイスラエルの若者（元兵士）の証言から構成された本を昨年五月に刊行し（「沈黙を破る」岩波書店）、同名の映画もこの五月から公開される。イスラエル軍の行動を旧日本軍のそれと構造的に重ね合わせる視点を持った優れたルポルタージュと映像が日本で作られたことは、いよいよこのパレスチナ／イスラエルにおける出来事が、外の世界の人間が「我々の問題」として向き合えない限り解決することはないのであることを皮肉にも示しているのだろう。

（たなみ・あおえ／ミイダーン（パレスチナ・対話のための広場））